

令和4年度『要望書』を文部科学大臣・厚生労働大臣・総務省大臣へ提出

令和4年8月2日、全連退の田中昭光総務部長、村山忠幸広報部長、橋本誠司教育課題委員長、川井仁事務局長の4名で、文部科学省を訪問し、伯井美德初等中等教育局長に要望書を提出した。（今年は副会長会が中止となり、一部の本部役員が持参した）

末松信介文部科学大臣への「要望書」

我が国は今、人々の命と暮らしを守るため、新型コロナウイルスの感染防止・ワクチン接種と社会・経済活動再生の渦中にあり、全国各地の学校・教職員は、教育活動のさまざまな制限・中止等の中で頑張っている子供たちの学習・生活の遅れや不安を解消し、全ての子供にきめ細かい指導を行き届かせようと取り組んでいます。

教育現場への迅速かつ人的・物的両面からの大胆な財政支援によって子供一人一人の学びを保障し、学校教育の充実・振興を図っていくことが喫緊の課題です。

全国連合退職校長会は、会員八万五千余名の総意として、下記事項を強く要望いたします。

I 子供一人一人の学びの保証に関する要望

一 児童生徒、教職員の新型コロナウイルス感染防止

各学校・園の教職員に対するワクチン接種体制を整備するとともに、換気・空調設備や衛生管理器具等を完備し、安全な学習・生活の場を確保すること。

二 児童生徒の学習・生活の遅れの補完

コロナ禍の学校生活の不安や学習の遅れを解消するため、児童生徒のメンタルケアに務める人材の採用拡充を図ること。

三 今後の臨時休校等における学習の機会の確保

「GIGAスクール構想」の実現に向けて「一人一台」学習端末機周辺のICT環境を整備するとともに、各家庭における「オンライン学習」に有効なデジタル教材や学習指導の在り方などについて実証研究を進めること。

II 学校教育の充実・振興に関する要望

一 教育の機会均等と教育水準の維持・向上

義務教育制度の根幹を為す義務標準法、義務教育費国庫負担制度、教科書無償給与制度等を堅持するとともに、国庫負担率二分の一への早期復元を図ること。

二 令和の日本型学校教育の推進

- (1) 小学校高学年に教科担任制を導入する第八次教職員定数改善計画を策定し、「英語」をはじめ、各教科の専任教員を配置すること。
- (2) 子供へのきめ細かな指導により「個別最適な学び」を実現するため、中学校も三十五人の少人数学級に引き下げること。
- (3) 学習指導要領の基本理である「カリキュラム・マネジメント」や「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善等の教員研修の充実を図ること。
- (4) デジタル教科書の有効性や使用の在り方等を慎重に検証するとともに、紙の教科書との併用を基本とし、両方を教科書無償給与措置の対象とすること。
- (5) 発達障害等、特別な支援を必要とする児童生徒の多様な学びの場を一層充実・整備するとともに、特別支援学校設置基準に拠る教室等の整備を促進すること。

三 「学校における働き方改革」の実現

スクールカウンセラーや部活動指導員、ICT支援等の専門スタッフの配置により「チーム学校」を充実し、教員の長時間勤務の解消、勤務環境の適正化を図ること。

四 優秀な人材の確保、待遇の改善

- (1) 人材確保法を堅持するとともに、教員不足を解消するため、教職の魅力の向上策や待遇の改善、社会人の登用促進など、教員志望者の裾野を広げ、適性のある優秀な人材確保の施策を講ずること。
- (2) 専門性と実践的指導力を兼ね備えた「教員養成課程」を創出するとともに、教員免許の取得・採用・研修制度の改善・充実を図ること。
- (3) 教職員・校長等管理職の給与等に関する特別措置法の改正、定年制改正に伴う退職後の再雇用等の拡充を図ること。

(4) 退職校園長の有識者会議等への登用、春秋の叙勲者数の増加等の施策を講じること。

五 被災地域の復興・教育再生未だ復興途上にある東日本大震災・原発事故をはじめ、全国各地で続発している地震・豪雨等の自然災害で被災された地域の復興・教育再生のため、迅速かつ強力に支援すること。

六 日本の教育の振興

現在、全国三十八都道府県、二百十四市区町村に制定されている「教育の日」を拡充し、国民こぞって教育の在り方を考え、教育の振興を期する国民の祝日として、「教育の日」を制定すること。

《厚生労働省には、要望書を郵送した》

後藤茂之厚生労働大臣への「要望書」（前文略）

- 一 高齢者の生活の安定を図るため、デフレ経済下での「マクロ経済スライド」の実施は行わないことを要望する。
- 二 高齢者医療制度の見直しに当たり、健康保険料・介護保険料等の負担が過重にならないよう、高齢者の生活安定に配慮されたい。
- 三 長寿社会で働く高齢者の年金については、とくに六十歳代の在職老齢年金の支給停止処分を緩和するよう配慮されたい。
- 四 全ての世代が将来にわたって安心できる年金・医療・介護等の社会保障制度の改革に取り組んでいただきたい。

《総務省には川井事務局長が要望書を持参し、提出した》

金子恭之総務大臣への「要望書」（前文略）

- 一 共済年金と厚生年金の一元化に伴い、職域加算を保障する「年金払い退職給付」が実施されたが、今後も退職教職員の生活安定の施策を強く要望する。
- 二 長寿社会で働く高齢者の年金については、勤労意欲を損なわないよう在職老齢年金の支給停止基準を緩和するよう配慮されたい。

三 高齢者の生活安定を堅持するため、年金受給者への課税増等による税負担が過重にならないよう配慮されたい。

※詳細は9月30日発行の会報（225号）に掲載